



フラグシップ・ニュース 拝啓社長殿

## トップのための経営財務情報

第450号 この資料は全部お読みいただいて100秒です。

今回のテーマ： 物価高における会計ルールと在庫利益 — 評価方法が利益を左右 —

### 石油元売り大手4社の決算実績

原油価格急騰の中、石油元売り大手4社の2008年3月期決算が公表されました。対前期で、4社とも増収ですが、営業利益は2社増益・2社減益と明暗を分けています。

2008年3月期（連結）

<2008年3月期決算短信・2007年3月期 有価証券報告書>

会社名	売上高（対前期比）	営業利益（対前期比）	営業利益率(前期)
新日本石油	7兆5,240億円（13.6%）	2,640億円（65.3%）	3.5%（2.4%）
コスモ石油	3兆5,231億円（15.0%）	838億円（20.3%）	2.4%（2.3%）
新日鉱HD	4兆3,395億円（14.1%）	1,032億円（△22.0%）	2.4%（3.5%）
出光興産	3兆8,643億円（13.8%）	559億円（△45.6%）	1.4%（3.0%）

### 堅実手法か—後入先出法

棚卸資産の評価方法は、新日本石油・コスモ石油・新日鉱HD3社が総平均法。出光興産が行っている後入先出法は「最も新しく取得したものから順に払出したと仮定して、その単価で売上原価に算入する」方法です。仕入価格が上昇傾向であれば、期末在庫は最も古く取得された単価から順に計算され、実際より低く計上されます。当期出光興産の営業利益率が低下した一因と見られます。堅実な財務手法とされてきましたが、後入先出法を永年続けると、棚卸残高が実態から大きく乖離します。

### 国際会計基準は後入先出法不可—低価法の全面採用

国際会計基準では、棚卸資産の評価方法は個別法・先入先出法・平均原価法で、後入先出法を認めていません。棚卸資産の時価が下がったときは、時価評価を強制する「低価法」を併用する結果、期末在庫は常に時価かそれ以下となるためです。

### 在庫利益の排除

先入先出法は後入先出法の逆で、期末在庫は最も新しく取得されたものから順に計上されます。インフレーション下では、低価法を併用しない限り、販売価格が下落しても、期末在庫は評価額の高いものが残ります。期末在庫評価が高くなる分、当期の売上原価は低くなり、見かけ上、当期の利益を増加させます。在庫利益とは、このような状況を指します。国際会計基準では低価法を強制しているので、在庫利益は排除されます。

### お見逃しなく！

#### 上場企業の会計基準は・・・

日本では、上場企業等の会計基準を検討している企業会計基準委員会が「棚卸資産の評価に関する会計基準（案）」を公表。2010年4月1日以降開始する事業年度より、後入先出法を棚卸資産の評価方法から削除する方向で検討中です。それに先立ち同委員会は、2008年4月1日以降開始事業年度での「収益性が低下した期末在庫の簿価切り下げ」を求めています。

#### 法人税では・・・

法人税法がすべての企業に認めているのは、個別法・先入先出法・後入先出法・総平均法・移動平均法・単純平均法・最終仕入原価法・売価還元法です。低価法も可能です。